

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 ジャニス工業株式会社
コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山川芳範
(氏名) 富本和伸
TEL 0569-35-3150
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,300	△7.4	67	△16.8	61	△11.2	21	△57.8
21年3月期	4,642	3.8	80	—	69	—	51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.16	—	1.1	1.2	1.6
21年3月期	2.74	—	2.7	1.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,174	1,922	37.2	102.89
21年3月期	5,516	1,900	34.5	101.71

(参考) 自己資本 22年3月期 1,922百万円 21年3月期 1,900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	379	△120	△193	409
21年3月期	210	△105	△87	343

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,050	△3.0	10	△82.1	5	△89.9	5	△90.8	0.27
通期	4,400	2.3	80	19.1	65	5.4	55	154.0	2.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 19,167,715株 | 21年3月期 | 19,167,715株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 480,365株 | 21年3月期 | 476,794株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機により企業業績や雇用環境は依然として厳しく、個人消費が低迷するなど、先行き不透明感がより一層強まる状況となりました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が依然として前年を大幅に下回る水準で推移する中、景気の二番底懸念も増しており、非常に厳しい市場環境で推移いたしました。

こうした状況の中、オート洗浄とオート開閉機能を搭載した省エネ便座をプラスアルファした「イーフィットクリンアルファ」「ココクリンアルファ」に代表されるフロントスリムトイレに、簡単リフォーム対応の「バリュークリン」を加え、商品ラインナップの充実を図るとともに、より一層の売上増加に注力してまいりました。また奥行きコンパクトな化粧台「リフレスタンド」を発売し、リフォーム市場への拡販に努めてまいりました。コスト管理におきましては、全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ76」を強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進し、営業・開発・管理部門でもコスト圧縮に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は4,300百万円（前年同期比342百万円減）、営業利益は67百万円（前年同期比13百万円減）、経常利益は61百万円（前年同期比7百万円減）、当期純利益は21百万円（前年同期比29百万円減）の黒字決算となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、206百万円減少して2,076百万円となりました。これは主として、受取手形の減少111百万円とたな卸資産の減少74百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、134百万円減少して3,097百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少135百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、341百万円減少し5,174百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、596百万円減少して1,284百万円となりました。これは主として、支払手形の減少109百万円、1年内返済予定の長期借入金をリファイナンスしたことによる固定負債への振替による減少240百万円と、短期借入金の減少220百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べて、233百万円増加して1,967百万円となりました。これは主として、流動負債からの振替えによる長期借入金の増加179百万円と、社債発行による増加70百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、363百万円減少し3,252百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、21百万円増加して1,922百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加54百万円と、土地再評価差額金の減少32百万円によるものであり、自己資本比率は37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて65百万円増加し、409百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、379百万円（前年同期比168百万円増）となりました。主な内訳は、減価償却費188百万円と、売上債権の減少146百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、120百万円（前年同期比14百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、193百万円（前年同期比106百万円減）となりました。これは主に短期借入金の返済220百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	37.4	33.7	34.5	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	24.8	20.4	16.6	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	12.7	—	7.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	2.8	—	5.1	10.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度につきましては、黒字決算を計上いたしましたが、企業体質の強化と厳しい経営環境が続くと想定されることから、誠に遺憾ではありますが無配といたしました。今後は、経営成績を勘案しながら早期復配を実現することを目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

①経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③OEM顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があります、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

⑥製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるといった保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

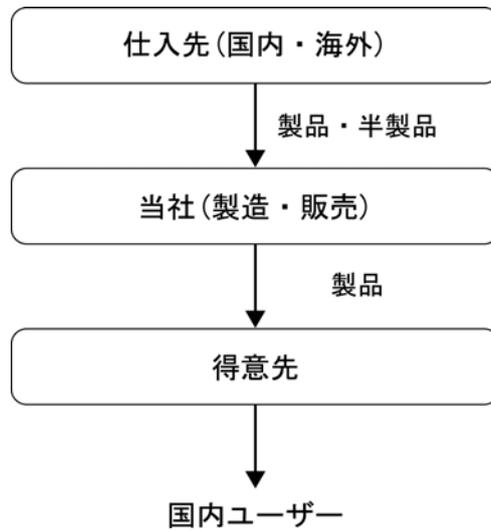
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。

自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入をおこなっています。またOEM先からは生産委託を受けています。

なお事業系統図は以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、売上高経常利益率、自己資本比率および配当性向を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内景気は、低迷が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高値推移、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況下にありまして、当社は衛生機器単独事業での生き残りを目指し、小回りがきくメーカーの強みを生かし事業規模の安定化を図ってまいります。また、「フロントスリム」トイレ商品のラインナップ充実を図り、高付加価値商品を提供することにより、利益を確保し、安定的な黒字化を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

(リフォーム市場への参入)

「フロントスリム」トイレを中核とした中級・リフォーム商材に注力し、トイレ単品販売からトイレ空間販売に転換し、リフォーム市場へ参入してまいります。

(顧客基盤の拡大)

衛生陶器工場におけるOEM生産能力を拡大させ、対応力を向上させることで、大口OEM販売先の売上を確保し、利益の拡大を推進してまいります。

(コスト削減活動)

従来から継続している全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ」を強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進するとともに、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、総合的な収益力を向上してまいります。

(商品ラインナップの充実)

市場のニーズを捉え、エコロジー・デザイン・エコノミー・コンパクトをコンセプトとした商品を提供するとともに、マーケットの変化に即応できる体制を構築してまいります。

フロントスリムトイレ「イーフィットクリン」の拡販に努めていくことはもとより、さらなる高付加価値商品の開発を推進し、商品ラインナップの充実を図ってまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,617	409,219
受取手形	619,861	508,648
売掛金	708,180	658,795
製品	440,635	368,484
仕掛品	50,959	50,726
原材料及び貯蔵品	70,022	67,435
前渡金	34,282	1,425
前払費用	8,917	10,536
その他	9,088	7,477
貸倒引当金	△2,060	△5,763
流動資産合計	2,283,503	2,076,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 374,407	※1, ※3 360,324
構築物(純額)	※3 33,286	※3 32,064
機械及び装置(純額)	※3 367,855	※3 314,372
車両運搬具(純額)	※3 391	※3 279
工具、器具及び備品(純額)	※3 47,318	※3 45,009
土地	※1, ※2 2,102,238	※1, ※2 2,049,728
建設仮勘定	18,531	6,897
有形固定資産合計	2,944,029	2,808,676
投資その他の資産		
投資有価証券	53,873	55,728
出資金	120	120
破産更生債権等	—	14,170
長期前払費用	—	1,592
差入保証金	39,737	38,718
投資不動産(純額)	※1, ※4 175,568	※1, ※4 173,951
長期貸付金	114	—
その他	43,800	40,700
貸倒引当金	△24,400	△35,670
投資その他の資産合計	288,814	289,311
固定資産合計	3,232,843	3,097,987
資産合計	5,516,347	5,174,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498,339	388,551
買掛金	211,758	185,198
短期借入金	※1 570,000	※1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 420,072	※1 179,952
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	34,609	32,138
未払費用	37,645	31,963
未払法人税等	12,255	10,420
未払消費税等	19,974	14,948
前受金	4,079	4,079
預り金	3,946	4,550
設備関係支払手形	15,589	9,003
賞与引当金	52,209	53,602
その他	—	9
流動負債合計	1,880,479	1,284,417
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	※1 569,964	※1 749,622
繰延税金負債	940	1,455
再評価に係る繰延税金負債	※2 696,849	※2 675,354
退職給付引当金	242,775	267,952
役員退職慰労引当金	60,661	—
長期未払金	—	41,410
長期預り保証金	※1 163,683	※1 162,081
固定負債合計	1,734,874	1,967,875
負債合計	3,615,354	3,252,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	218,339	218,339
資本剰余金合計	468,339	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△564,654	△510,595
利益剰余金合計	△564,654	△510,595
自己株式	△34,573	△34,778
株主資本合計	869,111	922,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,964	24,202
土地再評価差額金	1,007,917	975,512
評価・換算差額等合計	1,031,881	999,714
純資産合計	1,900,993	1,922,680
負債純資産合計	5,516,347	5,174,974

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,642,523	4,300,448
売上原価		
製品期首たな卸高	442,299	440,635
当期製品製造原価	※5 2,661,027	※5 2,117,999
当期製品仕入高	957,669	1,088,572
合計	4,060,996	3,647,207
他勘定振替高	※1 1,070	※1 2,002
製品期末たな卸高	440,635	368,484
売上原価合計	3,619,291	3,276,720
売上総利益	1,023,232	1,023,727
販売費及び一般管理費		
販売費	※1, ※2, ※5 760,914	※1, ※2, ※5 752,378
一般管理費	※1, ※2, ※5 181,616	※1, ※2, ※5 204,177
販売費及び一般管理費合計	942,531	956,556
営業利益	80,701	67,171
営業外収益		
受取利息	16	331
受取配当金	1,698	1,146
受取賃貸料	47,776	47,622
受取補償金	9,234	—
助成金収入	—	7,757
その他	2,105	8,387
営業外収益合計	60,831	65,245
営業外費用		
支払利息	39,687	35,527
社債利息	—	485
売上割引	11,389	14,511
租税公課	10,095	9,664
その他	10,923	10,554
営業外費用合計	72,096	70,742
経常利益	69,435	61,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 148	※3 193
投資有価証券売却益	631	—
貸倒引当金戻入額	349	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,100
その他	17	48
特別利益合計	1,147	12,341
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,948	※4 4,634
減損損失	—	※6 53,900
災害による損失	—	3,644
その他	300	4,617
特別損失合計	12,248	66,796
税引前当期純利益	58,335	7,219
法人税、住民税及び事業税	7,067	7,059
法人税等調整額	—	△21,495
法人税等合計	7,067	△14,435
当期純利益	51,268	21,655

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,341,397	49.7	908,278	42.2
II 労務費	※2	857,022	31.7	785,385	36.5
III 経費		503,717	18.6	458,016	21.3
当期製造費用		2,702,137	100.0	2,151,680	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,806		50,959	
合計		2,749,943		2,202,639	
他勘定振替高	※3	37,957		33,912	
期末仕掛品たな卸高		50,959		50,726	
当期製品製造原価		2,661,027		2,117,999	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額29,570千円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">35,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,957千円</u></td> </tr> </table>	建設仮勘定	35,469千円	その他	2,488千円	<u>計</u>	<u>37,957千円</u>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額30,717千円を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">35,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,359千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33,912千円</u></td> </tr> </table>	建設仮勘定	35,272千円	その他	△1,359千円	<u>計</u>	<u>33,912千円</u>
建設仮勘定	35,469千円												
その他	2,488千円												
<u>計</u>	<u>37,957千円</u>												
建設仮勘定	35,272千円												
その他	△1,359千円												
<u>計</u>	<u>33,912千円</u>												

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	218,339	218,339
当期末残高	218,339	218,339
資本剰余金合計		
前期末残高	468,339	468,339
当期末残高	468,339	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△610,321	△564,654
当期変動額		
当期純利益	51,268	21,655
土地再評価差額金の取崩	△5,601	32,404
当期変動額合計	45,666	54,059
当期末残高	△564,654	△510,595
利益剰余金合計		
前期末残高	△610,321	△564,654
当期変動額		
当期純利益	51,268	21,655
土地再評価差額金の取崩	△5,601	32,404
当期変動額合計	45,666	54,059
当期末残高	△564,654	△510,595
自己株式		
前期末残高	△34,311	△34,573
当期変動額		
自己株式の取得	△262	△204
当期変動額合計	△262	△204
当期末残高	△34,573	△34,778
株主資本合計		
前期末残高	823,707	869,111
当期変動額		
当期純利益	51,268	21,655
自己株式の取得	△262	△204
土地再評価差額金の取崩	△5,601	32,404
当期変動額合計	45,404	53,854
当期末残高	869,111	922,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,613	23,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,648	237
当期変動額合計	△32,648	237
当期末残高	23,964	24,202
土地再評価差額金		
前期末残高	1,003,713	1,007,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,203	△32,404
当期変動額合計	4,203	△32,404
当期末残高	1,007,917	975,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,060,327	1,031,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,445	△32,167
当期変動額合計	△28,445	△32,167
当期末残高	1,031,881	999,714
純資産合計		
前期末残高	1,884,034	1,900,993
当期変動額		
当期純利益	51,268	21,655
自己株式の取得	△262	△204
土地再評価差額金の取崩	△5,601	32,404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,445	△32,167
当期変動額合計	16,959	21,687
当期末残高	1,900,993	1,922,680

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,335	7,219
減価償却費	196,045	188,678
減損損失	—	53,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	14,974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,737	1,392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,029	25,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,260	△60,661
受取利息及び受取配当金	△1,714	△1,478
受取賃貸料	△47,776	△47,622
支払利息	39,687	35,527
社債利息	—	485
固定資産除売却損益 (△は益)	11,799	4,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△631	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	41,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,775	146,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,665	74,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,632	△136,347
その他	△40,040	24,326
小計	209,965	372,818
利息及び配当金の受取額	1,714	1,161
賃貸料の受取額	47,776	47,622
利息の支払額	△41,680	△34,916
法人税等の支払額	△7,040	△7,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,736	379,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	873	—
有形固定資産の取得による支出	△110,638	△120,738
有形固定資産の売却による収入	15,648	—
その他	△11,532	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,648	△120,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△220,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△106,744	△460,462
社債の発行による収入	—	97,260
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△262	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,006	△193,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,081	65,601
現金及び現金同等物の期首残高	325,536	343,617
現金及び現金同等物の期末残高	※1 343,617	※1 409,219

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)								
製品、原材料、仕掛品	最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)								
貯蔵品	(会計方針の変更)									
4 固定資産の減価償却の方法	<p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>									
有形固定資産及び投資不動産	建物(建物附属設備は除く)	建物(建物附属設備は除く)								
(リース資産を除く)	平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。	平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。								
	平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。	平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。								
	平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。	平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。								
	建物以外	建物以外								
	平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。	平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。								
	平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。	平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。								
	なお、主な耐用年数は次の通りであります。	なお、主な耐用年数は次の通りであります。								
	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	機械装置	8～9年	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	機械装置	8～9年
建物	7～50年									
機械装置	8～9年									
建物	7～50年									
機械装置	8～9年									
	また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。								
	(追加情報)									
	有形固定資産の耐用年数の変更									
	当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8～9年に変更しました。									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>賞与引当金</p>	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(55,735千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(△28,746千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が10年から8年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から8年に変更しております。なお、この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,299千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方 法</p>	<p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年 4 月27日開催の取締役会において、平成21年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、当社業績を勘案した相応の減額措置を考慮のうえ、退任時に退職慰労金を打切り支給すること、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決定いたしました。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p> <p>税抜方式を採用しています。</p>	<p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年 6 月26日開催の定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、当社業績を勘案した相応の減額措置を考慮のうえ、退任時に退職慰労金を打切り支給することを決定いたしました。なお減額措置12,100千円により、特別利益として12,100千円を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、ありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取補償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額に占める重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は4,987千円であります。</p> <p>「保険金収入」「営業外固定資産税」は、XBRL導入に伴う科目の見直しにより、当事業年度よりそれぞれ「受取補償金」「租税公課」として掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として区分掲記しておりましたが、XBRL導入に伴う科目の見直しにより、当事業年度より「固定資産除売却損益」に掲記しております。</p> <p>なお当事業年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ△148千円、11,948千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取補償金」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当事業年度における「受取補償金」の金額は4,250千円であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	323,906千円	314,511千円
土地	1,222,290千円	1,222,290千円
計	1,546,197千円	1,536,802千円
(ロ) 工場財団		
建物	42,316千円	38,300千円
土地	852,821千円	798,921千円
計	895,138千円	837,221千円
(2) 投資不動産	175,568千円	173,951千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	370,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	379,992千円	139,992千円
長期借入金	493,344千円	653,352千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円
※2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 460,722千円 	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 501,124千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額	3,790,365千円	3,935,997千円
※4 投資不動産の減価償却累計額	73,536千円	75,566千円
5 受取手形割引高	160,893千円	—

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
6 コミットメントライン 契約	—————	当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約(融資限度額500,000千円)を締結しております。 なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 1,070千円	販売費及び一般管理費 1,092千円 災害による損失 910千円 <hr/> 計 2,002千円
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 販売費	荷造発送費 188,014千円 給料及び諸手当 265,269千円 賞与引当金繰入額 20,824千円 退職給付費用 31,049千円 賃借料 51,931千円 減価償却費 7,255千円 旅費交通費 44,967千円 外注人件費 22,938千円 貸倒引当金繰入額 一千円	荷造発送費 173,746千円 給料及び諸手当 248,181千円 賞与引当金繰入額 20,905千円 退職給付費用 39,216千円 賃借料 48,667千円 減価償却費 6,679千円 旅費交通費 42,820千円 外注人件費 15,281千円 貸倒引当金繰入額 18,195千円
(2) 一般管理費	給料及び諸手当 35,400千円 賞与引当金繰入額 1,814千円 役員報酬 37,213千円 退職給付費用 1,455千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,260千円 賃借料 9,697千円 減価償却費 2,237千円	給料及び諸手当 39,744千円 賞与引当金繰入額 1,979千円 役員報酬 59,310千円 退職給付費用 4,199千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,840千円 賃借料 9,725千円 減価償却費 3,861千円
※3 固定資産売却益の内訳	工具、器具及び備品 148千円	工具、器具及び備品 93千円 ゴルフ会員権 100千円 <hr/> 計 193千円
※4 固定資産除売却損の内訳	建物 223千円 構築物 102千円 機械及び装置 4,840千円 車両運搬具 45千円 工具、器具及び備品 5,739千円 土地 236千円 ソフトウェア 760千円 <hr/> 計 11,948千円	建物 46千円 機械及び装置 2,176千円 工具、器具及び備品 2,411千円 <hr/> 計 4,634千円

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
※5 販売費及び一般管理費・当期製造費用に含まれる研究開発費	97,695千円	113,510千円								
※6 減損損失	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>愛知県 常滑市</td> <td>土地</td> <td>53,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、上記資産について時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行なった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休 不動産	愛知県 常滑市	土地	53,900
用途	場所	種類	減損損失 (千円)							
遊休 不動産	愛知県 常滑市	土地	53,900							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	471,988	4,806	—	476,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,806株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	476,794	3,571	—	480,365

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,571株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係		
現金及び預金勘定	343,617千円	409,219千円
現金及び現金同等物	343,617千円	409,219千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 414 941 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,240</td> <td>15,120</td> <td>33,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,328</td> <td>7,812</td> <td>25,140</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>912</td> <td>7,308</td> <td>8,220</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,240	15,120	33,360	減価償却累計額相当額	17,328	7,812	25,140	期末残高相当額	912	7,308	8,220	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 414 1388 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,120</td> <td>15,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,836</td> <td>10,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,284</td> <td>4,284</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,120	15,120	減価償却累計額相当額	10,836	10,836	期末残高相当額	4,284	4,284
		機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																										
	取得価額相当額	18,240	15,120	33,360																										
	減価償却累計額相当額	17,328	7,812	25,140																										
	期末残高相当額	912	7,308	8,220																										
		工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																											
	取得価額相当額	15,120	15,120																											
	減価償却累計額相当額	10,836	10,836																											
	期末残高相当額	4,284	4,284																											
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>																												
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 952 941 1075"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	3,936千円	一年超	4,284千円	合計	8,220千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 952 1388 1075"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,024千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	3,024千円	一年超	1,260千円	合計	4,284千円																	
一年以内	3,936千円																													
一年超	4,284千円																													
合計	8,220千円																													
一年以内	3,024千円																													
一年超	1,260千円																													
合計	4,284千円																													
<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p>																													
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 1332 941 1411"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,505千円	減価償却費相当額	7,505千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 1332 1388 1411"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,936千円	減価償却費相当額	3,936千円																					
支払リース料	7,505千円																													
減価償却費相当額	7,505千円																													
支払リース料	3,936千円																													
減価償却費相当額	3,936千円																													
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>																													

(金融商品関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行ない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5ヵ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	409,219	409,219	—
(2) 受取手形	508,648	508,648	—
(3) 売掛金	658,795	658,795	—
(4) 投資有価証券 その他の有価証券	52,388	52,388	—
資産合計	1,629,052	1,629,052	—
(5) 支払手形	397,555	397,555	—
(6) 買掛金	185,198	185,198	—
(7) 短期借入金	350,000	350,000	—
(8) 社債	90,000	90,000	—
(9) 長期借入金	929,574	938,194	8,620
(10) 長期預り保証金	162,081	162,081	—
負債合計	2,114,408	2,123,029	8,620

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,340千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	409,219	—	—	—	—
受取手形	508,648	—	—	—	—
売掛金	658,795	—	—	—	—
合計	1,576,663	—	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000
長期借入金	179,952	479,952	111,402	93,288	64,980
合計	199,952	499,952	131,402	113,288	74,980

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	25,628	50,533	24,905
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		25,628	50,533	24,905

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
883	631	—

3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

当事業年度(平成22年3月31日)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	26,730	52,388	25,657
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		26,730	52,388	25,657

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	11,303千円	棚卸在庫否認額	12,198千円
賞与引当金繰入限度超過額	20,821千円	賞与引当金繰入限度超過額	21,376千円
繰越欠損金	978,104千円	繰越欠損金	815,324千円
ゴルフ会員権評価損否認	10,687千円	ゴルフ会員権評価損否認	9,411千円
退職給付引当金繰入限度超過額	96,818千円	退職給付引当金繰入限度超過額	106,859千円
役員退職慰労引当金否認額	24,191千円	役員退職慰労引当金否認額	16,514千円
固定資産除却売却損否認	2,280千円	固定資産除却売却損否認	2,280千円
一括償却資産	2,460千円	一括償却資産	5,325千円
貸倒引当金繰入限度超過額	503千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,658千円
その他	6,354千円	その他	5,916千円
繰延税金資産小計	1,153,527千円	繰延税金資産小計	999,866千円
評価性引当金	△1,153,527千円	評価性引当金	△999,866千円
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△940千円	その他有価証券評価差額金	△1,455千円
繰延税金負債合計	△940千円	繰延税金負債合計	△1,455千円
繰延税金負債の純額	△940千円	繰延税金負債の純額	△1,455千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	39.8%	法定実効税率 (調整)	39.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%
住民税均等割	12.1%	住民税均等割	97.7%
評価性引当金の増減	9.9%	評価性引当金の増減	126.2%
繰越欠損金	△49.1%	繰越欠損金	△488.2%
土地等評価差額の当期実現	△4.2%	その他	1.0%
その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△199.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">560,480千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">137,968千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">422,511千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">124,000千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">55,735千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">242,775千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	560,480千円	② 年金資産	137,968千円	③ 未積立退職給付債務	422,511千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	124,000千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	55,735千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	242,775千円	⑧ 前払年金費用	—	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">475,229千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">132,688千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">342,540千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">103,333千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△28,746千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,952千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	475,229千円	② 年金資産	132,688千円	③ 未積立退職給付債務	342,540千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	103,333千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△28,746千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	267,952千円	⑧ 前払年金費用	—
① 退職給付債務	560,480千円																																
② 年金資産	137,968千円																																
③ 未積立退職給付債務	422,511千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	124,000千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	55,735千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	242,775千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
① 退職給付債務	475,229千円																																
② 年金資産	132,688千円																																
③ 未積立退職給付債務	342,540千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	103,333千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	△28,746千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	267,952千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">29,919千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">12,896千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,801千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,765千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">76,447千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	29,919千円	② 利息費用	12,896千円	③ 期待運用収益	4,801千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,765千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	76,447千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">24,992千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">11,209千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47,404千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">100,824千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	24,992千円	② 利息費用	11,209千円	③ 期待運用収益	3,449千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	47,404千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	100,824千円								
① 勤務費用	29,919千円																																
② 利息費用	12,896千円																																
③ 期待運用収益	4,801千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,765千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	76,447千円																																
① 勤務費用	24,992千円																																
② 利息費用	11,209千円																																
③ 期待運用収益	3,449千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	47,404千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	100,824千円																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	8年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																

(賃貸等不動産)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
—————	<p>1 賃貸等不動産の概要 当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)と遊休不動産(土地のみ)を有しております。</p> <p>2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額(千円)</th> <th rowspan="2">決算日における時価(千円)</th> </tr> <tr> <th>前事業年度末残高</th> <th>当事業年度増減額</th> <th>当事業年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸等不動産</td> <td style="text-align: right;">818,468</td> <td style="text-align: right;">△55,517</td> <td style="text-align: right;">762,951</td> <td style="text-align: right;">833,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2. 当事業年度増減額は、主に減損損失53,900千円によるものであります。 3. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。</p> <p>3 賃貸等不動産に関する損益 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、△20,520千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に、減損損失は特別損失に計上)であります。</p>	用途	貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価(千円)	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	賃貸等不動産	818,468	△55,517	762,951	833,700
用途	貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価(千円)										
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高											
賃貸等不動産	818,468	△55,517	762,951	833,700										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	101.71円	102.89円
1株当たり当期純利益金額	2.74円	1.16円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	51,268	21,655
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,268	21,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	18,692,521	18,688,509

(重要な後発事象)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催予定の第76回定時株主総会に資本準備金の減少及び剰余金処分について、以下の内容を付議することを決議いたしました。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的

早期復配体制の実現を目的として、欠損の填補を行い、資本準備金の減少及び剰余金処分を行うものであります。

2. 資本準備金の減少及び剰余金処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

①減少する準備金の額

資本準備金 150,000,000円

②増加する剰余金の額

その他資本剰余金 150,000,000円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による増加後のその他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金 318,339,587円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 318,339,587円

3. 資本準備金の減少及び剰余金処分の日程 (予定)

(1) 取締役会決議日 平成22年5月12日

(2) 株主総会決議日 平成22年6月25日 (予定)

(3) 効力発生日 平成22年6月30日 (予定)

なお、上記内容につきましては、平成22年6月25日開催予定の第76回定時株主総会において承認決議されることを条件といたします。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成22年6月25日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 水野 修 (現 生産部 衛陶工場 生産技術課長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 森田 仁志

(2) その他

該当事項はありません。